

6324 ハーモニック・ドライブ・システムズ

伊藤 光昌 (イトウ ミツマサ)

株式会社ハーモニック・ドライブ・システムズ会長

半導体製造装置向けなどの急激な回復により業績回復

◆2010年3月期決算の概況

常務 長井 啓

先行き需要などが把握できない状況で、期初予想を第2四半期時に見直し、その後、急速に業績が回復したため今年2月に上方修正を行った。1年を振り返ると、第1四半期は赤字、第2四半期はほぼ収支均衡、第3四半期は黒字になったことから第1四半期の赤字を取り戻し、第4四半期の利益が通期の利益となった。

連結業績は、売上高120億56百万円(2月8日発表予想比3.9%増)、営業利益10億71百万円(同37.4%増)、経常利益10億66百万円(同48.1%増)、当期純利益4億98百万円(同193.3%増)となった。

売上については、中国のデジタル家電製品の需要が伸び、当社主要用途である産業用ロボットや半導体関連、フラットパネルディスプレイ(FPD)向けの需要が急激に回復したことが大きい。営業利益は、緊急態勢をとり業務革新を遂行し、より筋肉質な経営体質を実現して経費削減はできたが、減収を補うには至らず、残念ながら減益となった。経常利益も、営業利益の減少に加え、ドイツの関連会社にかかわる持分法投資利益の減少、シンジケートローン手数料の発生などにより、前期より悪化した。

主要グループ会社の概況を見ると、北米のハーモニック・ドライブ・エルエルシーは半導体製造装置向けが急激に回復したが、年度の前半は需要が低迷したことに加え、為替レートが円高となった影響を受けたこともあり、売上高は20億81百万円と減収となった。一方、当社(日本)との製品統合で、現地生産化比率が高まり操業度が向上したことで利益面は改善し増益となった。遊星減速機アキュドライブ®を製造しているハーモニック・エイディも、前半は厳しい状況であったが後半徐々に回復し、当期純利益は赤字となったものの営業利益では黒字を確保した。ドイツのハーモニック・ドライブ・アーゲーでも、金融危機の影響を受けて欧州経済も低迷したことから減収となった。また、ユーロ安の影響を受け当期純利益でも前期比56.8%減となった。

単体については、前半は極めて苦しい状況であり、後半急激に回復したものの、売上高104億86百万円(前期比26.5%減)、営業利益7億69百万円(同64.3%減)、経常利益9億26百万円(同60.3%減)、当期純利益6億2百万円(同57.5%減)となり、すべての面で昨年実績を下回った。

用途別売上高を見ると、後半回復の牽引役となったのは半導体製造装置である。FPDも中国での需要を見込んで韓国勢、台湾勢の投資が活発になり、当社製品を使った製造装置が後半急激に伸びた。産業用ロボットもかなり回復してきたが、需要を牽引しているのは自動車産業向けではなくデジタル家電製品の組立用である。モーターメーカー向けギアヘッドも半導体の回復に伴い回復している。石油掘削に使用される減速装置については、リーマンショック時は石油掘削関係の様子見により需要の減少が続いたが、昨今の原油価格の回復をみてもわかるように、設備投資が活発になり急激に伸びている。

営業利益の増減要因は、減収の影響が最も大きく20億28百万円減となった一方、限界利益率の改善で1億10百万円増、製造固定費などの減少で1億7百万円増、販管費減少に努め4億27百万円改善するなど経費の削減を図った。

連結貸借対照表における資産の部では、前年度末に流動性を確保するため約 35 億円のシンジケートローン借入を行ったが、実際には手を付けることなく途中で定期預金にシフトしたことで、現預金は前期末比で減少した。売上債権は、第 4 四半期に入り売上が急増したことにより増加した。投資その他の資産は、保有する株式の時価の上昇により投資有価証券が増加した。負債の部では、長期借入金が契約に基づく約定弁済を行ったために減少している。

◆2011 年 3 月期業績予想

今後の経済環境については、半導体、液晶業界などの設備投資意欲は増加していくと見込んでいるが、一方でギリシャ問題などもあり、必ずしもこのままの傾向で増加するかは断定できず不確定要因も多い。現在の急激な需要には、過去の反動で実需よりも強いものが入っているとみており、夏場から秋にかけ緩やかな調整があるのではないかと予想している。

連結業績予想は、売上高が 195 億円(前期比 61.7%増)、営業利益は単体の増収の貢献と国内子会社の業績回復を見込み 48 億 40 百万円(同 351.6%増)、経常利益は 47 億 80 百万円(同 348.4%増)、当期純利益 27 億円(同 441.5%増)を見込んでいる。生産能力は、急激な需要の増加に伴いある程度設備増強が必要であると考えているが、工場増設などではなく、知恵や技能を集めた創意工夫で生産効率を向上させ、目標を達成する予定である。

主要グループ会社の業績予想は、米国子会社ハーモニック・ドライブ・エルエルシーでは、半導体製造装置関連が回復すると見込んでいることに加え、米国国内の政府関連、宇宙防衛なども好調であるため、売上高 23 億円、当期純利益 1 億 30 百万円を見込んでいる。ハーモニック・エイディは、FPD製造装置用途、モーターメーカー向けギアヘッドが好調で売上高 20 億円、当期純利益 1 億 20 百万円を予想している。ハーモニック・ドライブ・アーゲーも好調で、ユーロベースでは売上高、利益ともに回復基調を見込んでいる。ただし、円換算ベースではユーロ安の影響を受け、前期比では微増にとどまる見込みである。

単体業績予想は、売上高 180 億円(前期比 71.6%増)、営業利益 40 億 80 百万円(同 430.2%増)、経常利益 41 億 50 百万円(同 347.9%増)、当期純利益 25 億 10 百万円(同 316.9%増)を見込んでいる。設備投資は、工具類の増加や設計用 3DCAD の導入などで 8 億 20 百万円を計画している。

製品別売上高は、ハーモニックドライブ®が 124 億円、アキュドライブ®が 22 億円、メカトロニクス製品が 34 億円の予想である。

営業利益の増減要因を分析すると、増加要因は増収効果で 41 億円、減少要因は限界利益率の影響が 79 百万円、残業代増加や報酬・給与などの報酬カットを元に戻したことなどによる製造固定費の増加が 2 億 50 百万円、販管費の増加が 4 億 60 百万円である。

◆金融危機に翻弄された 2 年間で振り返って

会長 伊藤光昌

この 2 年間は金融危機に振り回されたといっても過言ではなく、昨今の急速な景気回復が本物かは見極めも難しいところである。半年前には新興国の勃興とともに産業構造が変化すると考えていたが、当業界を牽引する大きな用途が現われたのではなく市場が移動したことによる変化であった。その変化のなかで、当社のやるべきことは、高いレベルの精密制御の価値をタイムリーに提供することであり、経営体質のさらなる強化を図ることである。

過去 2 年間の四半期受注額を見ると、昨年第 1 四半期はピーク時の約 30%に落ち込み、逆に今年第 1 四半期は受注ベースで過去最高を記録する見通しであるなど環境が激変している。

このように急変する事業環境のなかで、当社は、4 つの目標を掲げ事業に取り組んできた。

1 つ目は技術と技能の追求である。今回の危機は、技術と技能集団を標榜する当社にとっては、原点に戻り足

元を見直す良い機会となった。さらに、当社グループが製品を提供しているお客様サイドの、当社に対する再評価の機会になったと考えている。

2 つ目は雇用維持である。我々は企業の第 1 の使命を雇用確保と維持と考えており、厳しい状況を必死に耐え、雇用を保持したことで、結果として、急速な回復に伴う増産に対応できた。

3 つ目は強固な財務基盤である。過去の経験から、いかなる経営理論でも危機に陥った場合には、流動性確保が最も重要と考えており、昨年度末には流動性確保に奔走した。その結果雇用を維持でき、急速な回復に対応できたと考える。

4 つ目は、トータル・モーション・コントロールの高度化の取り組みである。トータル・モーション・コントロールとは、技術・技能集団という人的資源を中核に、減速機、モーター、センサーを融合したアクチュエーター、ドライバー、コントローラー、その他のシステムを組み合わせた高付加価値製品を提供するもので、これをさらに進めるために、重点施策に取り組んでいる。

まず、トータル・モーション・コントロールの高度化を図り製品力を強化するため、業務・資本提携企業との連携強化に取り組んだ。ソフトサーボシステムズとの協業では、当社アクチュエーターとソフトサーボのコントローラーとをセットにしたサブシステムの提案を行った。ウィンベルとの協業では、当社アクチュエーター用モーターをウィンベルに一部生産移管し、さらに特殊モーターの開発・生産案件の営業強化を行う予定である。青梅鑄造との協業では、新たな材料技術の共同開発を推進する。具体的な商品化として、扁平・中空形状の新型アクチュエーターを市場投入し、コンパクト、軽量、高出力の特長をさらに引き上げた。市場に導入して 1 年でまだ大きな成約にはなっていないが反響は大きく今期来期に期待できる。

加えて、課題解決力の強化として顧客ニーズの掘り起こし強化にも取り組み、お客様のニーズにあった提案ができる、売れるべくして売れるマーケットイン体制の構築を進めた。

さらに、効率化を図るため業務プロセスを改善し、製造部門に限らず全部門の業務リードタイムを短縮した。また、組織を再編することによりコミュニケーションの活性化を促進し、業務間におけるムダの排除に努め、納期対応の向上を図った結果、需要の大幅な変動への対応力が向上した。

新たな牽引役となる用途開発については、残念ながら 80 年代の産業用ロボット、90 年代の半導体製造装置のような大きな牽引力となる用途はまだない。しかし、次世代の生産設備や北米、欧米市場で増加しつつある航空・宇宙関係は期待できる。医療機器関連でも内視鏡の医療技術の進化や患者の負担軽減などが追い風になると考えている。また、サービスロボットや環境・エネルギー分野においても用途が出てくると予想している。

当社は、今後もより高いレベルでの精密制御という価値を、タイムリーに提供していく努力を続けていく。

(平成 22 年 5 月 21 日・東京)